



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月7日

上場会社名 マクニカホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3132 URL <https://holdings.macnica.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大河原 誠 (TEL) 045-470-8980
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,034,180	0.5	39,649	△37.8	37,318	△39.8	25,279	△47.4
2024年3月期	1,028,718	△0.1	63,733	3.4	61,966	9.0	48,069	17.2

(注) 包括利益 2025年3月期 25,324百万円(△58.0%) 2024年3月期 60,335百万円(26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	140.93	—	10.2	6.7	3.8
2024年3月期	264.88	—	21.6	11.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △10百万円 2024年3月期 351百万円

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。
なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	556,438	261,477	45.4	1,414.76
2024年3月期	552,244	256,420	44.2	1,357.63

(参考) 自己資本 2025年3月期 252,413百万円 2024年3月期 244,314百万円

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	24,232	△9,573	△4,229	48,452
2024年3月期	39,949	△18,457	△23,014	38,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	80.00	—	120.00	200.00	12,046	25.2	5.4
2025年3月期	—	105.00	—	35.00	—	12,547	49.7	5.0
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00	—	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は105円00銭、1株当たり年間配当金は210円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	507,500	△2.2	19,200	△14.2	17,500	△17.1	12,300	△19.3	68.94
通期	1,050,000	1.5	42,000	5.9	38,500	3.2	27,000	6.8	151.33

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)Navya Mobility SAS、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	179,072,146株	2024年3月期	182,572,146株
② 期末自己株式数	2025年3月期	657,485株	2024年3月期	2,616,330株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	179,378,062株	2024年3月期	181,477,968株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,368	△31.6	12,847	△34.3	13,055	△33.4	12,915	△33.8
2024年3月期	21,017	95.0	19,555	108.1	19,614	106.7	19,502	107.3
		1株当たり 当期純利益					潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭					円 銭	
		72.00					—	
		107.47					—	

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
2025年3月期	90,803		86,828		95.6		486.67
2024年3月期	93,416		90,104		96.5		500.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 86,828百万円 2024年3月期 90,104百万円

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や実質所得の増加による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大から景気は緩やかに回復しています。世界経済におきましては、米国では底堅い内需に支えられ堅調な動きがみられていますが、米国の政策変更により貿易摩擦の懸念が発生し、先行き不透明な状況が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、半導体市場は、年度を通じて生成AI向けに高性能な半導体（GPUやメモリ）の需要が増加しました。また、車載市場では、生産台数は伸び悩んでいるものの、安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV（電気自動車）化の動きなど、車1台当たりの半導体搭載量が増加しています。一方、産業機器市場では、FA・工作機械、医療機器、計測機器など幅広い分野において、中国市場の停滞や在庫調整の影響を受け調整局面となりました。

IT産業におきましては、企業のIT投資環境は引き続き良好となっております。セキュリティに関しては、ランサムウェアなどのサイバー攻撃により情報の漏えいや業務停止するなど、甚大な被害を及ぼしていることから、経営課題ととらえる企業が増加しています。また、近年、企業のITシステムは、クラウド活用やリモートワークの進展などにより外部接続の増加とともに対策すべき点が増えており、社内システム内でもユーザやデバイスを最初から信頼しないことを前提とするゼロトラストや情報資産のリスクを評価・管理するASM（アタック・サーフェス・マネジメント）への注目が高まっています。

また、当社グループが今後もさらなる事業拡大及び企業価値の向上を目指していくためには、半導体及び電子機器に対する技術的な知見・知識や集積回路、電子デバイスなどの販売スキルを有する人材やエンジニアといった人的資本を獲得することが必要不可欠であるため、2024年1月に当社の完全子会社（株式会社マクニカ）による株式会社グローセルの株式の公開買付を実施し、2024年3月より特定子会社としました。当社との人的資本を組み合わせることにより、半導体事業では、事業上のシナジーを生み出し、新たな顧客の獲得につながりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,034,180百万円（前期比0.5%増）、比較的利益率の高い産業機器向けビジネスの減少による影響、また販売費及び一般管理費において、人件費の増加や株式会社グローセル、Navya Mobility SASの連結などにより前年同期と比較し15,718百万円増加したことにより営業利益は39,649百万円（前期比37.8%減）、経常利益は37,318百万円（前期比39.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては25,279百万円（前期比47.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、車載市場では、ADAS（先進運転支援システム）をはじめとした安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたハイブリッドカーやEV化の流れにより、車1台当たりの半導体需要が伸びています。また、株式会社グローセルの収益が加わることで、車載、民生機器、OA・周辺機器市場において前年から増加しています。また、コンピュータ市場では、AIサーバー向けに需要が増加しました。一方、産業機器市場においては、企業の設備投資意欲はあるものの中国市場の停滞が予想以上に長引いていることや在庫調整などもあり、FA機器や工業用ロボット、半導体製造装置や医療機器など幅広い市場で調整局面となりました。通信インフラ市場は、国内向けの設備投資が落ち着いており、低調に推移しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は880,242百万円（前期比3.0%減）、営業利益は26,328百万円（前期比53.5%減）となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、クライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透し、既に対策ソリューションを導入済みの国内大手企業においてもグループ内で対象者を拡大する動きが広がっており、エンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。また、官公庁や金融機関での大型案件により、データ分析関連商品やクラウドセキュリティゲートウェイ関連商品が大幅に伸長しました。加えて、東南アジア地域を中心とした海外ネットワーク事業も順調に伸長しております。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は153,943百万円（前期比27.3%増）、営業利益は13,320百万円（前期比88.2%増）となりました。

（参考）品目別売上高詳細（連結）

		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
集積回路及び電子デバイスその他事業		907,803	880,242	△3.0
	集積回路	819,013	769,973	△6.0
	PLD	105,794	73,368	△30.7
	ASIC	19,617	18,722	△4.6
	ASSP	123,841	97,684	△21.1
	アナログ	245,194	235,747	△3.9
	メモリー	50,305	56,311	11.9
	その他標準IC	274,259	288,138	5.1
	電子デバイス	51,692	73,003	41.2
	その他	37,098	37,265	0.5
ネットワーク事業		120,914	153,938	27.3
	ハードウェア	15,023	15,587	3.8
	ソフトウェア	87,427	115,964	32.6
	サービス	18,464	22,386	21.2
合計		1,028,718	1,034,180	0.5

（注）金額はセグメント間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客への売上高であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は556,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,193百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,186百万円増加となりました。これは主に電子記録債権が3,914百万円、その他の流動資産が11,875百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が9,819百万円、売掛金が11,800百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,992百万円減少となりました。これは主にのれんが469百万円、長期貸付金が872百万円、繰延税金資産が826百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,002百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,239百万円、未払法人税等が7,657百万円、契約負債が326百万円、その他の流動負債が997百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が14,140百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,865百万円減少となりました。これは主に退職給付に係る負債が41百万円、その他の固定負債が102百万円それぞれ増加したものの、長期借入金が3,000百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,056百万円増加となりました。これは主に資本剰余金が6,093百万円、為替換算調整勘定が1,110百万円、非支配株主持分が3,042百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金が10,869百万円増加、自己株式が4,384百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の38,623百万円に比べ9,829百万円増加し、48,452百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは24,232百万円増加（前連結会計年度は、39,949百万円増加）となりました。これは主に法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益37,491百万円の計上があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは9,573百万円減少（前連結会計年度は、18,457百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産、無形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出及び子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,229百万円減少（前連結会計年度は、23,014百万円減少）となりました。これは主に短期借入金の純増があったものの、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出及び配当金の支払いがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の見通しにつきまして、集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、先行きが不透明な地政学的環境変化の影響もあり引き続き年度の前半までは調整局面が継続する見込みです。サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業（旧名称ネットワーク事業※）におきましては、エンドポイントセキュリティ市場が継続して拡大し、東南アジアを中心に海外でもサイバーセキュリティの需要は増加していく見込みです。また、想定為替レートを円高に置いたことによる為替換算差等を反映した結果、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高1,050,000百万円、営業利益42,000百万円、経常利益38,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は27,000百万円を見込んでおります。前提となる為替レートは、1 US\$=140円です。

なお、現時点では、米国の政策変更に端を発した各国の関税措置による当社業績への直接的な影響は軽微であると認識しています。関税措置などによる状況変化において、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

当社は、新たに作成した2027年度をターゲットとする中期経営計画（2025～2027年度）の施策を強力に推進しながらも、仕入先様やお客様との対話を重視し外部環境の変化にも機敏に対応し、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

※2026年3月期より「ネットワーク事業」のセグメント名称を「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」と名称変更を行いました。尚、本変更は名称変更のみであり、セグメントの区分、範囲、測定方法への変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、グループ内での会計処理等の整備やその適用時期について、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,710	48,530
受取手形	379	181
電子記録債権	13,129	9,215
売掛金	193,680	205,480
契約資産	302	304
商品	234,001	234,549
その他	39,005	27,130
貸倒引当金	△459	△456
流動資産合計	518,749	524,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,189	5,521
減価償却累計額	△2,899	△3,077
建物及び構築物（純額）	2,290	2,444
工具、器具及び備品	8,836	9,088
減価償却累計額	△7,040	△7,357
工具、器具及び備品（純額）	1,795	1,730
機械装置及び運搬具	530	1,064
減価償却累計額	△388	△566
機械装置及び運搬具（純額）	141	497
土地	3,558	3,563
リース資産	4,814	5,363
減価償却累計額	△3,573	△4,181
リース資産（純額）	1,241	1,182
建設仮勘定	—	30
有形固定資産合計	9,027	9,450
無形固定資産		
のれん	1,049	579
その他	5,995	6,318
無形固定資産合計	7,044	6,898
投資その他の資産		
投資有価証券	8,223	7,958
長期貸付金	1,085	213
繰延税金資産	5,133	4,306
退職給付に係る資産	915	1,168
その他	2,085	1,731
貸倒引当金	△21	△224
投資その他の資産合計	17,421	15,153
固定資産合計	33,494	31,502
資産合計	552,244	556,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,126	147,887
短期借入金	60,587	74,728
リース債務	610	558
未払法人税等	9,641	1,984
契約負債	13,161	12,834
賞与引当金	5,946	6,123
役員賞与引当金	83	41
その他	49,901	48,904
流動負債合計	291,058	293,061
固定負債		
長期借入金	3,000	—
リース債務	658	638
繰延税金負債	117	128
退職給付に係る負債	386	427
その他	602	704
固定負債合計	4,765	1,899
負債合計	295,824	294,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	36,764	30,671
利益剰余金	171,537	182,406
自己株式	△5,714	△1,330
株主資本合計	216,627	225,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	323
繰延ヘッジ損益	△93	132
為替換算調整勘定	27,279	26,169
その他の包括利益累計額合計	27,686	26,625
非支配株主持分	12,106	9,063
純資産合計	256,420	261,477
負債純資産合計	552,244	556,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,028,718	1,034,180
売上原価	899,101	912,928
売上総利益	129,617	121,252
販売費及び一般管理費	65,884	81,602
営業利益	63,733	39,649
営業外収益		
受取利息	344	661
受取配当金	222	295
持分法による投資利益	351	—
為替差益	9	—
その他	646	776
営業外収益合計	1,573	1,732
営業外費用		
支払利息	1,890	1,898
持分法による投資損失	—	10
為替差損	—	1,168
債権譲渡損	520	557
商品補償費用	754	251
その他	175	178
営業外費用合計	3,340	4,064
経常利益	61,966	37,318
特別利益		
投資有価証券売却益	1,006	251
関係会社株式売却益	902	—
関係会社清算益	—	279
負ののれん発生益	3,703	612
その他	8	14
特別利益合計	5,621	1,158
特別損失		
減損損失	—	355
投資有価証券評価損	1,270	234
関係会社株式評価損	—	129
企業年金基金脱退損失	—	94
ESOP信託終了損	—	74
その他	54	96
特別損失合計	1,324	984
税金等調整前当期純利益	66,263	37,491
法人税、住民税及び事業税	17,426	9,961
法人税等調整額	108	696
法人税等合計	17,534	10,658
当期純利益	48,728	26,833
非支配株主に帰属する当期純利益	658	1,553
親会社株主に帰属する当期純利益	48,069	25,279

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	48,728	26,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	△265
繰延ヘッジ損益	△132	226
為替換算調整勘定	11,541	△1,461
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△9
その他の包括利益合計	11,607	△1,509
包括利益	60,335	25,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,054	24,226
非支配株主に係る包括利益	1,280	1,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,040	37,066	132,857	△872	183,091
当期変動額					
剰余金の配当			△9,389		△9,389
親会社株主に帰属する当期純利益			48,069		48,069
自己株式の取得				△5,003	△5,003
自己株式の処分		151		161	313
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△453			△453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△301	38,679	△4,842	33,536
当期末残高	14,040	36,764	171,537	△5,714	216,627

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	333	38	16,329	16,701	7,969	207,762
当期変動額						
剰余金の配当						△9,389
親会社株主に帰属する当期純利益						48,069
自己株式の取得						△5,003
自己株式の処分						313
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	△132	10,949	10,985	4,136	15,121
当期変動額合計	168	△132	10,949	10,985	4,136	48,658
当期末残高	501	△93	27,279	27,686	12,106	256,420

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,040	36,764	171,537	△5,714	216,627
当期変動額					
剰余金の配当			△13,501		△13,501
親会社株主に帰属する当期純利益			25,279		25,279
連結範囲の変動			△909		△909
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分		7		304	311
自己株式の消却		△7,081		7,081	－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		980			980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△6,093	10,869	4,384	9,160
当期末残高	14,040	30,671	182,406	△1,330	225,788

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	501	△93	27,279	27,686	12,106	256,420
当期変動額						
剰余金の配当						△13,501
親会社株主に帰属する当期純利益						25,279
連結範囲の変動						△909
自己株式の取得						△3,001
自己株式の処分						311
自己株式の消却						－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178	226	△1,110	△1,061	△3,042	△4,104
当期変動額合計	△178	226	△1,110	△1,061	△3,042	5,056
当期末残高	323	132	26,169	26,625	9,063	261,477

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,263	37,491
減価償却費	3,620	3,897
減損損失	—	355
負ののれん発生益	△3,703	△612
受取利息及び受取配当金	△567	△956
支払利息	1,890	1,898
持分法による投資損益 (△は益)	△351	10
為替差損益 (△は益)	△1,020	231
投資有価証券売却益	△1,006	△251
投資有価証券評価損	1,270	234
関係会社株式売却益	△902	—
関係会社株式評価損	—	129
関係会社清算益	—	△279
企業年金基金脱退損失	—	94
ESOP信託終了損	—	74
売上債権の増減額 (△は増加)	23,193	△8,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,032	△788
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,900	△2,028
その他	7,735	9,156
小計	63,553	40,556
利息及び配当金の受取額	526	940
利息の支払額	△1,907	△1,766
法人税等の支払額	△22,223	△15,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,949	24,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	6
貸付けによる支出	△1,724	△1,340
貸付金の回収による収入	626	1,229
有形固定資産の取得による支出	△1,368	△1,657
有形固定資産の売却による収入	8	14
無形固定資産の取得による支出	△902	△1,948
投資有価証券の取得による支出	△743	△107
投資有価証券の売却による収入	306	342
関係会社株式の取得による支出	△1,123	△981
関係会社株式の売却による収入	485	—
関係会社の清算による収入	—	353
事業譲受による支出	—	△2,237
子会社株式の取得による支出	—	△3,194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,987	—
その他	△36	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,457	△9,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,784	17,496
長期借入金の返済による支出	△4,000	△5,265
株式の発行による収入	29	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,609
自己株式の取得による支出	△5,003	△3,001
配当金の支払額	△9,385	△13,492
非支配株主への配当金の支払額	△1,118	△500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△961	△173
その他	△791	△901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,014	△4,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,654	△748
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,131	9,681
現金及び現金同等物の期首残高	37,492	38,623
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	148
現金及び現金同等物の期末残高	38,623	48,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	907,803	120,914	1,028,718	—	1,028,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18	18	—	18
計	907,803	120,933	1,028,737	—	1,028,737
セグメント利益	56,655	7,077	63,732	—	63,732
セグメント資産	501,251	46,863	548,114	—	548,114
その他の項目					
減価償却費	2,962	657	3,620	—	3,620
のれんの償却費	462	185	648	—	648
持分法投資利益又は損失(△)	—	351	351	—	351
持分法適用会社への投資額	—	552	552	—	552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,985	1,008	3,994	—	3,994

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	880,242	153,938	1,034,180	—	1,034,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	—	5
計	880,242	153,943	1,034,186	—	1,034,186
セグメント利益	26,328	13,320	39,649	—	39,649
セグメント資産	489,409	63,232	552,641	—	552,641
その他の項目					
減価償却費	3,220	676	3,897	—	3,897
のれんの償却費	598	98	696	—	696
持分法投資利益又は損失(△)	—	△10	△10	—	△10
持分法適用会社への投資額	—	533	533	—	533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,325	1,048	4,373	—	4,373

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,028,737	1,034,186
セグメント間取引消去	△18	△5
連結財務諸表の売上高	1,028,718	1,034,180

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,732	39,649
セグメント間取引消去	0	0
連結財務諸表の営業利益	63,733	39,649

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	548,114	552,641
セグメント間取引消去	△3,012	△2,745
全社資産（注）	7,142	6,541
連結財務諸表の資産合計	552,244	556,438

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,620	3,897	—	—	—	—	3,620	3,897
のれんの償却費	648	696	—	—	—	—	648	696
持分法投資利益又は損失 (△)	351	△10	—	—	—	—	351	△10
持分法適用会社への投資 額	552	533	—	—	—	—	552	533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,994	4,373	—	—	—	—	3,994	4,373

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357円63銭	1,414円76銭
1株当たり当期純利益	264円88銭	140円93銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算出しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	48,069	25,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	48,069	25,279
普通株式の期中平均株式数(株)	181,477,968	179,378,062

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	256,420	261,477
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,106	9,063
(うち非支配株主持分(百万円))	(12,106)	(9,063)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	244,314	252,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	179,955,816	178,414,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。